

【書評】

ムロン (米田昇平・後藤浩子 訳)

『商業についての政治的試論』

京都大学学術出版会, 2015 年, v+434 頁

将来のことはどんなものも既に起っている
ことと同じではありえない —J. ロー

本書『商業論』(と略称)の著者ジャン・F・ムロン(1675-1738)はやや年長ながら、モンテスキューや劇作家マリヴォー、さらにヴォルテールやケネーらとほぼ同じ世代に属し、やがて〈啓蒙の世紀〉とされる18世紀フランスの典型的な思考の言説を啓蒙の臨界において展開するルソーやデイドロに先だつて、“経済的進歩”の諸条件を考察しそのための統治課題を提唱した人物である。ボルドーの科学アカデミーではモンテスキューと出会い、また著名なランベール侯爵夫人のサロンを通じてマリヴォーら文学者などに接して一種の“ユートピア小説”の思潮(『商業論』の「島」仮説)にも触れたムロンは、いわゆるポリシノディの頓挫によって生じた統治の空白と混乱にあってダルジャンソンに随行して対英外交交渉にも臨んだ、いわゆる“サロン知識人”のひとりである。

ルイ14世の死(1715年)を挟む前後のフランスは、ナント勅令の廃止、レジャンス、ロー・システム、そしてヨーロッパ諸帝国の〈国家〉的な対立と抗争による「危うい勢力均衡」の時代であつて、この期間はいわば「安全・領土・人口」(M. フーコー)をめぐって内外にわたるいくつかの「係争問題」を生み出していた。それは〈国家〉形成と社会秩序の安寧をとともに可能にすべき理論的な根拠

と制度上の条件の全体に及んでいた。“蕩尽”をこととする「征服の精神」を斥け、安定した“保全”の契機を内在する「商業の精神」(→「平和の精神」)を逸早く高唱し、この概念を統治技法の可能性の条件として自覚的に設定したムロンの『商業論』(初版1734年、増補版1736年)は、スペイン継承戦争の後、オーストリア継承戦争の前に世に問われたものだ。そして帝国諸勢力によるこれらふたつの政治的抗争の間には、いわゆる「経済学のnationality」をめぐる「謎」の当事者であるR.カンティロンとともに、ムロン自身も関与したロー・システムの構築と破綻が介在している。自身の“経済”論説を構想するに当たってムロンは、「インド会社」株の売買に結びつけられた銀行貨幣の組織化によってフランス国家の財政再建を企てたロー・システムの“体験”から肯否両面の反省を通じて多くを学んだはずである。

本書には、ムロンの『商業論』増補版(1736年)の邦訳とともに、アングロ・アイリッシュであるD.ビンドンによる『商業論』初版(1734年)の英訳に付された「序文」と「註解」の邦訳も収められている(D. Bindon, *A Political Essay upon Commerce*, ..., Dublin, 1738)。このビンドンによる「註解」は、政治過程と“経済的進歩”の諸条件を模索していたアイルランド・サイドの問題関心を知るうえで貴重な史料である。さらに、この『商業論』の英訳

本が銀行設立構想や紙券信用流通の展開によるアイルランドの“経済的進歩”に期待を寄せる多くのアングロ・アイリッシュの「共同出資」によって出版されたこと、そしてビンドンをプレーンとするパーシヴァル・サークルがスウィフトらの nationalism とは異なる「統治理性」による nation の形成論を精力的に担っていたという後藤浩子の簡勁なる指摘（巻末の「解説」）は、このサークルがボーリングブルックやカンティロンとの具体的な交渉をもっていたという摘記とともに、記憶に値する。実は「統治理性」による「商業」の展開を「公信用」の組織化によって推進するという広義における“政策形成”の次元は、ムロンの『商業論』が拓いた“国家/統治論”をめぐる論点のひとつであった。つまり『商業論』は、内政統治（ポリス）はいかにして可能かというところに“談論”としての特徴があるというべきものである。

本書の構成（増補版）は次のようになっているが、巻末に「ビンドンの訳者序文」と「ビンドン注」が付されている。

- 第1章 諸原理
- 第2章 小麦について
- 第3章 住民の増加について
- 第4章 植民地について
- 第5章 奴隷制について
- 第6章 独占会社について
- 第7章 軍事的政府について
- 第8章 産業活動について
- 第9章 奢侈について
- 第10章 輸入と輸出について
- 第11章 交易の自由について
- 第12章 貨幣の法定価値について
- 第13章 貨幣の釣り合いについて
- 第14章 フィリップ端麗王に対する反乱について
- 第15章 聖ルイ王とシャルル七世の貨幣について

- 第16章 貨幣の法定価値の引き下げについて
- 第17章 物産の高価について
- 第18章 反論に対する回答
- 第19章 貨幣に関する様々な考察
- 第20章 為替について
- 第21章 打歩について
- 第22章 交易バランスについて
- 第23章 公信用について
- 第24章 政治算術について
- 第25章 システムについて
- 第26章 結論

『商業論』の増補版はこのように、「原理」から始まって「小麦」（〈農業〉）、「住民の増加」（就労人口）、「植民」、「奴隷制」、「独占会社」、「産業活動」（インダストリ）、「奢侈」、「貨幣法定価値」、「為替」などの諸章を持つ初版に新たに、「輸入と輸出」、「交易の自由」（commerce の自由）、「打歩」、「交易バランス」（commerce のバランス）、「公信用」、「政治算術」、「システム」を追加した全 26 章から構成されているが、これらによって描かれる“フランス経済”の構図に関する政治的「原理」は、農業による「基本的富の形成」と「国内消費」の増大とを繋ぐ「対内商業」（→ 対外交易）の安定した展開とされる。そしてこれを基礎条件とする固有の〈政治的進歩〉の契機とされるものが、第一に「商業の精神」論を背景にした「奢侈」→ インダストリの論理であり、第二に金属貨幣（正貨）の不足を補って「社会体」を活性化させ拡大させるべき「公信用」（貨幣創造論）であって、「立法」の目的もこの二つの契機を組織することに措かれている。この「奢侈」の拡大と「公信用」の展開は、ムロンにとってはともにポリスの効果と結合して「社会体」の「進歩」を可能にさせる条件なのである。

これらふたつの「進歩」の条件は、一方では「奢侈」→「勤労への動機」→ 就労人口

の増加のプロセスにおいて〈道徳の観念〉の“解放”と欲求の興発にともなうコンヴェンションの流動化が、他方では金属貨幣からの“離脱”と信用貨幣の創出や通貨価値の改変を支えるコンヴェンションの“創発”が、「充分なる統治」によって有効に機能するかどうかに関わっている。欲求論も貨幣信用論も、情念・欲求をめぐる人間論の“動揺”を、金属貨幣論から信用通貨論への貨幣概念の“劇的な”転回を、それぞれの根拠としているはずであるが、「奢侈」への動機としての欲求の“主体的な”醸成も、信用貨幣への信用の一般的付託のいずれも、「社会体」に内在する人間の公共的な義務の命法として意味を持つと主張される。ムロンはそのことを nation の形成と看做しているのであるが…。

だが、ムロンが想定するノミナルな人間の情念や欲求が公共の利益へと連なる「社会体」の内在的な構成要素になりうるのは、いかに

して可能なのだろうか。この場面では情念も欲求も貨幣需要に制約されているはずである。貨幣需要や貨幣の購買力といった「商業」を駆動させる社会的機制を欠いては情念も欲求も抽象性をまぬかれず、「社会体」にとってはほとんど意味がない。ムロンの情念や欲求の概念を、たとえかれが「ニコル氏の道徳のシステム」を挙げていても、複雑な神学上の論点を孕むジャンセニスムの系譜に位置づけるのはやや無理がある。これは、啓蒙の臨界をどのように思考するかにも通ずる問題だろう。

翻訳には訳語の問題がつねに付き纏う。本書は全体として平明で分かりやすい。貨幣の法定価値、正貨、通貨などの貨幣をめぐる訳語には一定しない個所があり、誤解の恐れもなくはない。だが、これはムロンの方に責めがあるというべきかもしれない。

(大田一廣：阪南大学名誉教授)